

令和4年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和 5 年 2 月 22 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 定時株主総会開催日 令和 5 年 3 月 24 日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 令和 5 年 3 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績 (令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	700	1.3	7	—	35	1.1	29	34.9
3年12月期	691	△ 4.9	△ 4	—	34	88.9	21	△ 25.3

(注) 包括利益 4年12月期 57 百万円(56.2 %) 3年12月期 36 百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
4年12月期	10	14	—	—	5.6	2.0	1.1
3年12月期	7	67	—	—	4.6	2.0	△ 0.6

(参考) 持分法投資損益 4年12月期 - 百万円 3年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
4年12月期	1,790		629		31.8	190	28
3年12月期	1,760		539		27.4	172	34

(参考) 自己資本 4年12月期 569 百万円 3年12月期 482 百万円

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	44	△ 7	△ 34	79
3年12月期	22	△ 1	△ 20	76

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (円)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭			
3年12月期	0	00	0	00	0	00	—	—	
4年12月期	0	00	0	00	0	00	—	—	
5年12月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	—	

3. 令和5年12月期の連結業績予想 (令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	710	1.4	9	22.0	27	△ 21.4	25	△ 14.1	8	39

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期	3,607,083株	3年12月期	3,337,960株
② 期末自己株式数	4年12月期	613,500株	3年12月期	537,400株
③ 期中平均株式数	4年12月期	2,880,653株	3年12月期	2,824,137株

※ 決算短信は公認会計士又は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(令和4年1月1日～令和4年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス「オミクロン型」が夏場より感染再拡大となり個人消費は回復ペースが鈍化しました。また、エネルギー・食料品などの価格上昇が家計の購買力を下押ししました。しかしながら、コロナ禍で積み上がった過剰貯蓄や政府の物価高対策が個人消費を支え、年末に向けて緩やかな回復基調となりました。

設備投資は企業設備の不足感が強まったことで増加基調となり、外需は水際対策の大幅な緩和を受けたインバウンド需要の回復を背景に増加しております。

ただし、今後、資源高が高止まりした場合、企業は収益が圧迫され、設備投資や賃上げ意欲が減退、家計でも賃上げが物価高を上回らない中では購買力が低下し景気は下振れの可能性も出てくると考えます。

新型コロナウイルス感染者の再拡大により、このコロナ禍では予防対策での外出自粛は継続せざるを得ず、当社グループの最大の強みである「face to face」の特色をお客様に対し十分発揮したとは言い難いものがあります。しかしながら、出来得る限り、お客様の様々なニーズに合わせた保険設計や事故時における迅速な対応などを通じて、きめ細かなお客様のサービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全国14箇所において営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。

当社グループの主な業務であります損害保険業界においては、若者の自動車離れから、自動車保険市場の縮小傾向が進むと予測され、損害保険市場には徐々に影響が出てくると考えられます。これに対して、若年層をターゲットにした保険商品の製品、コンセプト開発やマーケティング戦略の立案等が鍵となるといえます。

また、保険募集管理体制の一層の強化が求められるなか、規制緩和と自由化が進展し、代理店業界再編・統合等の動きも加速化し厳しい舵取りを迫られるものと思います。

今後も厳しい経営環境が予想されますが、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場からも、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

また、不動産賃貸事業においては、住居系物件は少子高齢化等による人口減の観点から良質な物件を中心に物色してきました。商業物件につきましては中長期のテナント契約確保の観点から物件価格や賃料、入居ニーズなどバランスの取れた物件を中心に物色してきました。

以上のような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高は対コロナ禍の影響もあり前年同期比9百万円増収の700百万円(対前年同期比1.3%増)となりました。損益に関しては、営業利益で7百万円(前年同期は営業損失4百万円)となり、経常利益では対前年同期比0.3百万円増(対前年同期比1.1%増)の35百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益では、対前年同期比7百万円増(対前年同期比34.9%増)の29百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(保険サービス事業)

保険サービス事業につきましては、コロナ禍での感染防止のため積極的な対面販売には配慮しつつお客様のニーズに応じた保険設計や事故時における迅速な対応等を通じて、きめ細やかなお客様サービスの浸透に努めてまいりました。また、当社グループのスケールメリットを生かし全国14箇所の店舗において営業基盤の拡大を強化させてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は対前年同期比9,607千円増収(+1.6%)の606,377千円となりました。セグメント利益は3,802千円増益(+14.0%)の30,912千円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、住居系物件の稼働が増加したことから、当連結会計年度の売上高は対前年同期比1,401千円増収(+1.5%)の93,678千円となりました。セグメント利益は売上増に伴い2,082千円増益(+11.1%)の20,933千円となりました。

②令和5年12月期の業績見通し

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業及び不動産賃貸事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店で、グループ会社の支店も含め、佐賀県、東京都、岩手県、北海道の各都道府県に全国14箇所の営業拠点を有しております。

今期好調でありました保険の代理店事業は、コロナ禍の状況のなかではありますが、引続ききめ細かなお客様サービスの浸透に努めることとし、来期は小幅増収を見込んでおります。

不動産賃貸事業におきましては、一層の賃料収入拡大に取り組んでいくものの、少子高齢化による人口減などの影響で空室率が高まる懸念のある住居系物件を減少させる一方、良質の住宅系物件や比較的長期テナント契約締結が期待できる良質な商業物件の保有物件は増加させていく所存であります。このような中、来期も引続き小幅増収を見込んでおります。

以上のような状況から、令和5年12月期につきましては、売上高710百万円(対前年同期比1.4%増)、営業利益9百万円(対前年同期比22.0%増)、経常利益27百万円(対前年同期比21.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円(前年同期比14.1%減)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

(ア) 流動資産

流動資産は164,129千円となり、前連結会計年度末(令和3年12月31日、以下「前期末」と比較して、2,071千円減少(△1.3%)しました。

主な科目の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・未収金等その他が前期末から2,905千円減少しました。これは通常の企業活動による一時的な減少によるものです。

(イ) 固定資産

固定資産は1,626,791千円となり、前期末と比較して32,730千円増加(+2.1%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・有形固定資産は前期末から29,794千円減少しました。主な減少は、建物及び構築物の減少32,009千円で主に減価償却によるものです。

- ・投資その他の資産は前期末から62,618千円増加しました。主に、投資有価証券が68,918千円増加した一方で、長期貸付金が回収により10,954千円減少したことによりです。

(ウ) 流動負債

流動負債は214,193千円となり、前期末と比較して15,223千円増加(+7.7%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・1年内償還予定の社債が15,000千円増加しました。

- ・1年内返済予定の借入金が5,077千円減少しました。

- ・その他が6,167千円増加しました。

(エ) 固定負債

固定負債は946,914千円となり、前期末と比較して74,574千円減少(△7.3%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・社債は前期末から12,000千円増加しました。

- ・長期借入金は前期末から93,853千円減少しました。

(オ) 純資産

純資産は629,813千円となり、前期末と比較して90,009千円増加(+16.7%)しました。これは主に、新株の発行による資本金及び資本剰余金の67,280千円増加、利益剰余金(親会社株主に帰属する当期純利益)29,219千円の確保による増加、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が24,378千円増加しました一方で、自己株式購入により27,396千円減少したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2,869千円増加し、79,079千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は44,032千円(前期比21,916千円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益の計上額41,242千円、主な支出項目は、利息の支払額10,817千円、法人税等の支払額8,551千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7,106千円(前期比5,237千円の増加)となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入31,409千円、保険積立金の払戻しによる収入28,876千円、定期預金の払戻しによる収入16,800千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得による支出63,898千円、定期預金の預入による支出15,000千円、保険積立金の積立による支出7,556千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は34,055千円(前期比14,044千円の増加)となりました。主な収入項目は、新株発行による収入67,280千円、社債の発行による収入27,000千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出98,930千円、自己株式の取得による支出27,396千円等であります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ、及び営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

また、次期につきましても、上記方針から現時点において中間配当金、期末配当金ともに無配を予定しておりません。

2 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店です。

グループでは、「お客さまの信頼に応え、お客様に安心と満足を提供する」ことをグループ全社の行動指針とし、地元密着をそのバックボーンとして、地域に根ざすグループ会社方式により運営を行っております。また、収益力の極大化を図るため、規模の拡大を指向するという基本戦略の下、順次、地域保険代理店の参画を進め、営業拠点の展開を図りながらグループの事業規模拡大に努めて参りました。

現在、営業拠点はグループ会社の支店も含め、佐賀県で佐賀市及び唐津市、東京都で台東区及び新宿区、岩手県で北上市、盛岡市、一関市及び宮古市、北海道で札幌市、帯広市、釧路市及び余市町にて全国14箇所で開催、営業人員も66人におよんでおります。

今後もさらに、地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を図っていく方針です。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得及び「営業拠点」の展開を推し進めてまいりますとともに、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保と共に、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、及び各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,159	87,229
売掛金	60,764	60,529
その他	19,276	16,370
流動資産計	166,200	164,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	443,705	411,695
機械装置及び運搬具(純額)	7,635	7,822
土地	627,458	626,023
その他(純額)	3,727	7,191
有形固定資産合計	1,082,526	1,052,732
無形固定資産		
その他	1,871	1,777
無形固定資産合計	1,871	1,777
投資その他の資産		
投資有価証券	180,787	249,706
長期貸付金	253,284	242,329
保険積立金	43,807	44,068
その他	31,784	36,177
投資その他の資産合計	509,663	572,281
固定資産合計	1,594,061	1,626,791
資産合計	1,760,262	1,790,921

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	89,570	84,493
未払金	63,090	62,594
未払法人税等	5,263	4,892
その他	41,045	47,212
流動負債合計	198,969	214,193
固定負債		
社債	15,000	27,000
長期借入金	967,749	873,895
その他	38,738	46,018
固定負債合計	1,021,488	946,914
負債合計	1,220,458	1,161,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,502	96,142
資本剰余金	527,462	561,102
利益剰余金	126,281	148,991
自己株式	△ 210,825	△ 238,221
株主資本合計	505,420	568,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 22,785	1,592
その他の包括利益累計額合計	△ 22,785	1,592
非支配株主持分	57,168	60,205
純資産合計	539,803	629,813
負債純資産合計	1,760,262	1,790,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年 1月 1日) 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年 1月 1日) 至 令和4年12月31日)
売上高	691,687	700,851
営業費用	695,895	692,944
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,208	7,906
営業外収益		
受取利息	5,428	5,183
受取配当金	10,294	10,790
売電収入	2,238	1,911
受取保険金	31,702	21,567
助成金収入	1,248	—
その他	2,007	883
営業外収益合計	52,920	40,336
営業外費用		
支払利息	12,517	11,013
その他	1,338	1,980
営業外費用合計	13,856	12,994
経常利益	34,855	35,248
特別利益		
固定資産売却益	—	835
投資有価証券売却益	—	5,158
特別利益合計	—	5,993
特別損失		
投資有価証券売却損	659	—
特別損失合計	659	—
税金等調整前当期純利益	34,195	41,242
法人税、住民税及び事業税	8,647	8,180
法人税等調整額	△ 335	△ 144
法人税等合計	8,312	8,036
当期純利益	25,882	33,206
非支配株主に帰属する当期純利益	4,216	3,987
親会社株主に帰属する当期純利益	21,666	29,219

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年 1月 1日) 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年 1月 1日) 至 令和4年12月31日)
当期純利益	25,882	33,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,969	24,378
その他の包括利益合計	10,969	24,378
包括利益	36,852	57,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,635	53,597
非支配株主に係る包括利益	4,216	3,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	104,615	△ 194,848	499,731
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,666		21,666
自己株式の取得				△ 15,977	△ 15,977
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	21,666	△ 15,977	5,689
当期末残高	62,502	527,462	126,281	△ 210,825	505,420

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△ 33,754	△ 33,754	53,426	519,403
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				21,666
自己株式の取得				△ 15,977
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,969	10,969	3,741	14,711
当期変動額合計	10,969	10,969	3,741	20,400
当期末残高	△ 22,785	△ 22,785	57,168	539,803

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	126,281	△ 210,825	505,420
会計方針の変更による累積的影響額			△ 6,509		△ 6,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,502	527,462	119,772	△ 210,825	498,910
当期変動額					
新株の発行	33,640	33,640			67,280
親会社株主に帰属する当期純利益			29,219		29,219
自己株式の取得				△ 27,396	△ 27,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	33,640	33,640	29,219	△ 27,396	69,104
当期末残高	96,142	561,102	148,991	△ 238,221	568,015

(単位 : 千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 22,785	△ 22,785	57,168	539,803
会計方針の変更による累積的影響額				△ 6,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 22,785	△ 22,785	57,168	533,294
当期変動額				
新株の発行				67,280
親会社株主に帰属する当期純利益				29,219
自己株式の取得				△ 27,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,378	24,378	3,037	27,415
当期変動額合計	24,378	24,378	3,037	96,519
当期末残高	1,592	1,592	60,205	629,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年 1月 1日) 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年 1月 1日) 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,195	41,242
減価償却費	37,587	37,800
受取利息及び受取配当金	△ 15,722	△ 15,974
支払利息	12,517	11,013
受取保険金	△ 31,587	△ 21,567
助成金収入	△ 1,248	—
投資有価証券売却益	—	△ 5,158
投資有価証券売却損	659	—
固定資産売却益	—	△ 835
売上債権の増減額(△は増加)	81	235
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,917	△ 495
その他	△ 6,509	1,166
小計	26,056	47,427
利息及び配当金の受取額	15,722	15,974
利息の支払額	△ 12,306	△ 10,817
助成金の受取額	1,248	—
法人税等の支払額	△ 8,605	△ 8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,115	44,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 13,100	△ 15,000
定期預金の払戻による収入	8,650	16,800
投資有価証券の取得による支出	△ 12,647	△ 63,898
投資有価証券の売却による収入	9,830	31,409
保険積立金の積立による支出	△ 2,534	△ 7,556
保険積立金の払戻による収入	72,390	28,876
固定資産の取得による支出	△ 68,457	△ 6,321
固定資産の売却による収入	—	2,271
貸付金の回収による収入	11,675	10,737
その他	△ 7,677	△ 4,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,869	△ 7,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	94,560	—
長期借入金返済による支出	△ 111,911	△ 98,930
社債の発行による収入	15,000	27,000
新株式発行による収入	—	67,280
自己株式の取得による支出	△ 15,977	△ 27,396
その他	△ 1,682	△ 2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,010	△ 34,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234	2,869
現金及び現金同等物の期首残高	75,975	76,209
現金及び現金同等物の期末残高	76,209	79,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 7社

(イ) 連結子会社の名称

中央保険サービス株式会社
 有限会社総合保険サービス
 有限会社東京中央サービス
 株式会社東北永愛友商事岩手
 株式会社中央保険サービス
 有限会社イシイ
 有限会社Cig商事

なお、令和4年1月1日に当社の完全子会社であった有限会社唐津中央サービスは、中央保険サービス株式会社との吸収合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計方針に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ウ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

生命保険代理店手数料及び損害保険代理店手数料

保険サービス事業においては、保険契約者のニーズに応じて、保険契約者に対し保険契約の取次を行う義務を負っております。

保険契約者に対し保険契約の取次を行う義務については、保険契約の取次後、保険契約が有効となった時点で充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

また、取引価格の算定において、保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を返金することが契約に定められているものについては、過去の実績等により解約返戻金を見積り取引価格に含め、返金負債を計上するとともに収益より控除しております。

(エ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(オ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、保険サービス事業において、今後の解約により生ずると見積られる解約返戻金について、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計年度の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計方針の変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 6,509 千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月4日)第 44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ④ 会計方針に関する事項 (ウ) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものもあります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「保険サービス事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	596,770	92,277	689,047	2,639	691,687	—	691,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,720	9,720	—	9,720	△ 9,720	—
計	596,770	101,997	698,767	2,639	701,407	△ 9,720	691,687
セグメント利益	27,109	18,850	45,960	△ 9,112	36,849	△ 41,056	△ 4,208
セグメント資産	323,726	1,189,315	1,513,042	10,371	1,523,413	236,849	1,760,262
その他の項目							
減価償却費	6,130	31,456	37,587	—	37,587	—	37,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,217	67,240	68,457	—	68,457	—	68,457

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△41,056は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額236,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	606,377	—	606,377	794	607,171	—	607,171
その他の収益	—	93,678	93,678	—	93,678	—	93,678
外部顧客へ の売上高	606,377	93,678	700,056	794	700,851	—	700,851
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9,930	9,930	223	10,163	△ 10,163	—
計	606,377	103,608	709,986	1,028	711,014	△ 10,163	700,851
セグメント利益	30,912	20,933	51,845	△ 5,230	46,614	△ 38,708	7,906
セグメント資産	351,597	1,155,141	1,506,738	10,411	1,517,150	273,771	1,790,921
その他の項目							
減価償却費	6,408	31,392	37,800	—	37,800	—	37,800
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,599	2,721	6,321	—	6,321	—	6,321

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△38,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額273,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年 1月 1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年 1月 1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	172.34円	190.28円
1株当たり当期純利益金額	7.67円	10.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年 1月 1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年 1月 1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	21,666	29,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	21,666	29,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,824	2,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。